

令和元年度（平成30年度事務事業）内部評価事業 「事務事業見直しプラン」達成状況

シート No.	事務事業名称	担当部署	内部評価（最終評価）		事務事業見直しプラン	令和2年度（10月）	
						・達成済 ・一部達成 ・検討中	見直しプランの達成状況
1	544 交通安全対策推進 協議会補助金	危機管理担 当	改善	啓発活動の手法について検 討し、費用のかからない方法で 住民への周知を行うこと。時代 のニーズに即した方法で、高齢 者等への免許返納を推進する こと。	交通安全意識を高める ため、警察や交通安全協会 等との連携を強化し、広 報・啓発活動の充実に努め るとともに、交通事故防止 啓発資材の内容も検討し ながら効果的な事業実施 に努める。運転免許証の自 主返納については、市内企 業に割引特典の協力を依 頼するなど、高齢者が免許 証を返納しやすい環境整 備に努める。	達成済	交通安全週間等に合わせ広報誌 や防災行政無線、メール、LINE 等を活用し、市民への周知を図 っている。また、警察や交通 安全協会と連携し、交通立 ち番や商業施設での交通 安全啓発イベント等を毎月 実施している。 運転免許証の自主返納につ いては、市内企業に協力依 頼を行ったほか、広報誌等 で啓発を実施し、高齢者 の免許返納を促している。
2	12 隣保館整備事業	市民対話課	現状 維持	施設の老朽化に伴い、隣保館 の統廃合、公民館との統合に ついて検討が必要である。施 設整備の計画を作成し、滞 りなく施設の更新等を行う こと。	施設の適正管理のため には、今後も一定額の整備 費は必要であり、優先順位 により通年整備を図る。 施設の老朽化に伴う3 施設のあり方については、 地域と調整し慎重に検討 していく。	一部達成	3施設とも老朽化により、使用 面、建物管理面、安全面で支 障をきたしているため、年 次的に整備を図っている。 R2年度実施整備 ・坂越隣保館 郵便ポスト・屋外掲示版更 新 ・有年隣保館 照明器具・室内ドアの取 替 ・真殿公民館 会議机更新
3	130 コミュニティ助成 事業補助金	市民対話課	現状 維持	自治会等への周知を積極的 に行い、地域コミュニティの 強化につながるよう取り組 むこと。	引き続き、自治会等への 周知を積極的に行い、事 業実施により地域コミュニ ティの強化、活性化を図 っていく。	達成済	全自治会へ、制度の周知を図 り、助成を実施した。

令和元年度（平成30年度事務事業）内部評価事業 「事務事業見直しプラン」達成状況

シート No.	事務事業名称	担当部署	内部評価（最終評価）		事務事業見直しプラン	令和2年度（10月）	
						・達成済 ・一部達成 ・検討中	見直しプランの達成状況
4	ゴルフ場使用農薬調査事業	環境課	現状維持	市内ゴルフ場から本調査事業の費用を一部でも負担してもらおう、協定書の中身を検討すること。調査時期（隔年実施）、調査項目等、調査のあり方を検討すること。	市内河川における水質状況を確認するため、今後も市が継続して実施する。必要に応じて調査地点や項目数、調査頻度等について随時検討を行いながら、市内河川の水質状況の把握に努める。	達成済	令和2年度の本調査事業については、調査項目の見直しを行い、実施した。今後も必要に応じて調査地点、項目等の検討を行いながら、市内河川等の水質状況の把握に努める。
5	西播磨成年後見支援センター運営事業	社会福祉課	現状維持	西播磨成年後見支援センターは西播磨4市3町の共同設置であるが、費用負担については、毎年適正かどうか精査すること。	西播磨成年後見支援センターは西播磨4市3町の共同設置のため、4市3町と連携を図りながら西播磨成年後見支援センター運営推進会議において事業実施や費用負担について協議していく。	一部達成	西播磨4市3町で連携を図りながら西播磨成年後見支援センター運営推進会議において、事業内容や費用負担について協議を行った。 引き続き、事業内容とそれに係る費用負担が適正かどうかを精査するとともに、地域の中核機関である西播磨成年後見支援センターをはじめ関係機関と連携を図り、成年後見制度を必要とする高齢者等が適切に制度を利用できるよう支援を行っていく。
6	介護給付費等支給事業	社会福祉課	現状維持	利用者のニーズを見極め、必要なサービス提供事業所の確保に努めること。	利用者のニーズを見極め、必要なサービス提供事業所の確保に努めることで、障がいのある人の生活の支援や社会参加の機会を確保する。	一部達成	利用者のニーズを見極めるために事業所・関係団体等にニーズ調査を行い、必要なサービス提供事業所の確保に努め、障がいのある人の生活の支援や社会参加の機会の確保に努めた。

令和元年度（平成30年度事務事業）内部評価事業 「事務事業見直しプラン」達成状況

シート No.	事務事業名称	担当部署	内部評価（最終評価）		事務事業見直しプラン	令和2年度（10月）	
						・達成済 ・一部達成 ・検討中	見直しプランの達成状況
7	512 心身障害児就学奨励補助金	子育て支援課	現状維持	事業の必要性はあると考えるが、他の支援制度や他市の実施状況等を勘案し、事業の廃止を含め見直しを行うこと。	継続実施とするが、今後、他市の状況等を勘案しながら、事業の見直しを検討していく。	検討中	令和2年度も引き続き事業を実施。 特別支援学校に在学する児童・生徒の健やかな成育に寄与できている。 事業の見直しについては、障がいのある子どもへの支援状況や他市の状況等を勘案しながら、慎重に検討していく。
8	195 精神精密事後指導教室	保健センター	現状維持	発達面において経過観察が必要な幼児に適切な支援ができるよう、今後も継続的に事業を実施すること。また、療育事業が必要な幼児に対しては、あしたば園等関係機関と連携し事業を進めていくこと。	発達面において経過観察が必要な幼児に対し、今後も、引き続き事業を実施する。また、関係機関との連携を密にし、療育事業への移行をスムーズに行う。	達成済	令和2年度も引き続き事業を実施。 関係機関との連携を強化し、療育事業への移行をスムーズに行えるよう対応している。
9	196 ベビーレッスン	保健センター	現状維持	育児不安を軽減できる事業であり、継続して実施すること。また、本事業により、乳児の全数把握に努め、虐待予防につなげていくこと。	保護者の育児不安を軽減できるよう、引き続き事業を実施する。また、ベビーレッスンには、全員参加していただけるよう努め、未参加者に対しては、引き続き訪問等において全数把握し、虐待予防に努める。	達成済	令和2年度も引き続き事業を実施。 事業に参加していただけるよう、新生児訪問や個別通知を行い、産科勧奨に努めている。また、未参加者に対しては、子育て応援隊による訪問により、状況把握に努めている。

令和元年度（平成30年度事務事業）内部評価事業 「事務事業見直しプラン」達成状況

シート No.	事務事業名称	担当部署	内部評価（最終評価）		事務事業見直しプラン	令和2年度（10月）		
						・達成済 ・一部達成 ・検討中	見直しプランの達成状況	
10	526	重度障害者医療費	医療介護課	現状維持	所得制限を県基準より緩和し市単独事業で対応しているが、対象者に認識されていないため、周知を行うこと。また、所得制限の緩和については、他市の状況等を勘案し、見直しを含め検討すること。	対象者や所得制限などの制度について、広報やホームページ等を活用し、周知を図りたい。また、新規に障害者手帳等を取得した方への手続きの案内など今後も障がい福祉担当と連携を図る。 近隣市町の動向を注視し、制度を維持していくための適正な負担のあり方を検討する。	達成済	対象者や所得制限の内容については、引き続きホームページ・窓口用パンフレット等を使い周知を行い、今後も継続予定である。 障害者手帳等の資格担当との連携については、事務手順の見直しを行い、連携が抜けやすい部分について事務手順の改善を行った。 所得制限の緩和については、近隣市町の状況を確認し、現時点では当市と同等か県基準通りであることを把握し、制度の継続性を確保することを前提に現状維持と判断した。
11	527	高齢重度障害者医療費助成事業	医療介護課	現状維持	所得制限の緩和については、他市の状況等を勘案し、見直しを含め検討すること。	近隣市町の動向を注視し、制度を維持していくための適正な負担のあり方を検討する。	達成済	所得制限の緩和については、近隣市町の状況を確認し、現時点では当市と同等か県基準通りであることを把握し、制度の継続性を確保することを前提に現状維持と判断した。
12	48	(港湾整備事業) 御崎地区公有水面 施設整備	土木課	現状維持	県事業との連携及び地元調整を図りながら、計画的に事業を実施すること。	経済的な工法を検討し、工事実施予算の軽減に努めながら、施設の安全確保及び防災機能の向上を図る。	一部達成	経済的な工法を検討し、工事実施予算の軽減に努めながら、施設の安全確保及び防災機能の向上を図っている。県及び地元と十分調整し事業を進めているところである。

令和元年度（平成30年度事務事業）内部評価事業 「事務事業見直しプラン」達成状況

シート No.	事務事業名称	担当部署	内部評価（最終評価）		事務事業見直しプラン	令和2年度（10月）		
						・達成済 ・一部達成 ・検討中	見直しプランの達成状況	
13	255	道路台帳整備事業	土木課	現状維持	統合型GISの導入には、各所管との情報連携及び費用対効果の検証が必要であるため、調査研究を行うこと。また、道路台帳の整備について、他部署と連携を図り、市道の区域変更等の内容把握の徹底に努めること。	統合型GISの導入を見据えた電子化を検討するため、関係所管との情報交換や、先進市等の調査研究を行いながら、業務を継続する。	一部達成	公共灯LED化事業の検索システム導入に合わせて、各種データを保管できる環境を整備した。今後、どのようなデータを共有することができるか庁内で協議を進める
14	256	都市計画図作成事業	都市整備課	改善	都市計画図の販売を今後行うかどうか検討すること。また、販売するのであれば、都市計画図の販売は実費弁償であるから、印刷費用を販売価格とするなど、販売価格の見直しを行うこと。	紙媒体としての都市計画図等は、一定の需要があることから、印刷部数の最小化に努めつつ、引き続き販売を行っていく。 また、販売価格については、長年据置きされており、一部に印刷費用との齟齬が見られるため、価格の見直しを検討する。	達成済	都市計画図の印刷については、印刷部数の最小化に努めつつ、令和2年4月より印刷費用に見合った価格とするため、販売価格の見直しを行った。
15	261	広域幹線道路整備促進事業	都市整備課	現状維持	国道250号高取峠トンネル化の検討資料作成については、令和元年度で終了するが、国道250号高取峠トンネル化については、必要性を整理し、粘り強く要望活動を行っていただきたい。	令和2年度予算なし	達成済	国道250号高取峠トンネル化検討資料を活用し、トンネル化及び現道改良について、調査研究、要望活動を進めていく。
16	30	農業基盤整備促進事業	農林水産課	終了	本事業は、令和元年度で終了する。	令和元年度事業終了	達成済	—

令和元年度（平成30年度事務事業）内部評価事業 「事務事業見直しプラン」達成状況

シート No.	事務事業名称	担当部署	内部評価（最終評価）		事務事業見直しプラン	令和2年度（10月）		
						・達成済 ・一部達成 ・検討中	見直しプランの達成状況	
17	32	治山事業	農林水産課	現状維持	山地災害発生時に、迅速に復旧工事等を実施できるよう、継続的に予算配分を行っていただきたい。	令和2年度予算なし	達成済	—
18	238	中小企業経営安定 資金融資信用保証 料助成	商工課	現状維持	市内中小企業者の資金調達 の円滑化を図ることができ、経 営の安定化と発展に繋がって いるが、助成額、助成割合につ いては、他市の状況とを勘案 し、検討すること。	市内中小企業の経営安 定のため、中小企業を取巻 く経済状況等を的確に把 握し、円滑な資金調達への 支援を行う。	達成済	市内中小企業の経営安定のため、中小企業を取巻く経済状況等を的確に把握し、円滑な資金調達への支援を行った。
19	549	中小企業振興事務 補助金	商工課	現状維持	商工会議所と連携し、中小・ 小規模企業への経営支援の強 化を図っていくこと。	引き続き、商工会議所と の連携を図り、相談事務の 充実など、必要な経営支援 の強化に努めていく。	達成済	引き続き、商工会議所との連携 を図り、相談事務の充実など、必 要な経営支援の強化に努めた。
20	79	大規模改造事業	教育委員会 総務課	現状維持	学校施設の長寿命化を図る ため、計画的な施設整備を行う ことは必要である。また、学校 施設の統廃合について、慎重に ではあるが、検討していただき たい。	個別計画を令和元年度 中に策定し、計画的な施設 整備を行う。	達成済	令和元年度に、学校施設の長寿 命化に係る個別施設計画を策定 し、その計画の中で、改修等の優 先順位付けと実施計画に計上す ることを明記し、計画的な改修実 施の方針を定めた。施設の統廃合 については、本事業とは別に慎重 に検討を行う。
21	74	校舎等営繕事業 (幼稚園)	こども育成 課	現状維持	施設の老朽化に伴い、改修が 必要な箇所が増加している。教 育環境の改善を図るためにも、 施設の長期的な整備計画を作成 し、計画的に整備を行うこと。 。	緊急性及び安全性を考 慮し、長期的な計画に基づ き優先順位により整備を 行う。	達成済	各幼稚園から修繕が必要な個所 について要望をとりまとめ、必要 性・緊急性を考慮して、計画に基 づき優先順位により整備を実施し ている。

令和元年度（平成30年度事務事業）内部評価事業 「事務事業見直しプラン」達成状況

シート No.	事務事業名称	担当部署	内部評価（最終評価）		事務事業見直しプラン	令和2年度（10月）		
						・達成済 ・一部達成 ・検討中	見直しプランの達成状況	
22	76	大型備品等整備事業（幼稚園）	こども育成課	現状維持	教育環境の改善を図るためにも、施設の長期的な整備計画を作成し、計画的に整備を行うこと。	緊急性及び安全性を考慮し、長期的な計画に基づき優先順位により整備を行う。	達成済	教育環境の改善を図るために、緊急性及び安全性を考慮して、計画に基づき優先順位により整備を行っている。
23	304	（青少年健全育成推進事業）青少年育成啓発活動	青少年育成センター	改善	時代に沿った内容に見直しつつ、現行予算の範囲内で既存の事業内容を再構築すること。	青少年の健全育成は、非行の未然防止だけでなく、再犯防止の観点からも、関係機関と連携した取組が必要である。各学校園所をはじめ関係機関に防犯カレンダーを配布し日常的な市民の防犯意識啓発を図るとともに、青少年育成推進委員による社会復帰のための施設視察も含めた研修を充実させ、未然防止と再犯防止の両面から、青少年の育成啓発活動を推進する。	一部達成	青少年の非行に関し、未然防止、再発防止の観点から、関係機関への防犯カレンダー配布を今年度も継続して行い、2月頃には配布を予定している。来年度以降も活用状況や発行部数の見直しを継続して行っていく。また、青少年育成推進委員による視察研修については、今年度はコロナ禍の影響のため中止となったが、来年度以降も実施内容等を検討しつつ継続していく。更正施設等の訪問により、非行や犯罪の防止につながる啓発活動への効果が十分に期待できるものとする。
24	305	（青少年健全育成推進事業）地区青少年育成推進事業	青少年育成センター	改善	地域コミュニティー力の向上、地域教育力・防犯体制など、地域力を高め、青少年を地域へ取り込み、地域で育てていくという気概を定着させるため、自治会を巻き込んで本事業を推進していくこと。	青少年の居場所となる地域コミュニティーの活性化は、地域で子どもを守り育てようとする地域の教育力向上に寄与する。地域とともにある学校づくりを推進している学校運営協議会（コミュニティー・スクール）と連携し、自治会の地域住民の参画のもと、各地区育成推進委員を中心に地域における諸行事を通じて、地域コミュニティーの活性化を図る。	一部達成	地域コミュニティーの協力なくして青少年の健全育成は成立しない。自治会を中心とした地域と学校運営協議会等との連携の下で、児童生徒の育成を目指した活動を展開していくことが求められる。今年度はコロナ禍の影響から行事の縮小、中止等を余儀なくされている。来年度以降も青少年健全育成の取組を多面的に進めるが、諸般の事情から、事業内容の縮小や統合も視野に入れることが必要であると考えられる。

令和元年度（平成30年度事務事業）内部評価事業 「事務事業見直しプラン」達成状況

シート No.	事務事業名称	担当部署	内部評価（最終評価）		事務事業見直しプラン	令和2年度（10月）		
						・達成済 ・一部達成 ・検討中	見直しプランの達成状況	
25	561	児童合唱団活動補助金	生涯学習課	現状維持	児童合唱団は、赤穂市主催の行事等での演奏の機会が多いため、継続的に活動できるよう、団の活動趣旨にのっとり、活動費用を適正に助成すること。	活動費用について適正に見直しを行いながら、団への継続的な活動支援を行い、市民文化レベルの向上や市民交流の活性化に寄与するよう努める。	達成済	引続き、活動費用について適正に見直しを行いながら、団への継続的な活動支援を行い、市民文化レベルの向上や市民交流の活性化に寄与するよう効果的な事業実施を行う。
26	343	近畿高等学校剣道選抜大会開催経費	スポーツ推進課	改善	地元枠等が無く、継続的に地元赤穂高校が出ていない大会を毎年開催することが必要かどうか、また、出場校からの費用負担等の見直しを行い、市補助金の割合が低くなるよう検討すること。	近畿2府4県の新人大会男女ベスト4を参加要件とし、48チームが参加するレベルの高い大会となっているが、地元赤穂高校が出場できるよう地元枠の申し入れを継続して行っている。 また、市補助金の負担が軽減できるよう、出場校からの参加費の見直しを依頼している。今後も兵庫県高等学校体育連盟など関係団体等と連携し、大会運営費の経費節減を図るとともに、効率的な大会運営に努めていきたい。	検討中	地元枠の設定については、主催者である近畿剣道連盟から難色を示されており見通しはないが、参加費については現在1チーム5,000円からの見直しを継続協議としている。引き続き、運営経費節減と合わせ市補助金の縮減に努めたい。

令和元年度（平成30年度事務事業）内部評価事業 「事務事業見直しプラン」達成状況

シート No.	事務事業名称	担当部署	内部評価（最終評価）		事務事業見直しプラン	令和2年度（10月）		
						・達成済 ・一部達成 ・検討中	見直しプランの達成状況	
27	344	赤穂義士杯青少年柔道大会開催経費	スポーツ推進課	改善	参加チームから出場料を徴収し、市補助金の割合が低くなるよう検討すること。	現在、赤穂義士杯柔道大会は参加費を徴収していない大会であるが、市補助金の負担が軽減できるよう、参加チームから参加費を徴収できるよう、柔道協会へ働きかけを行っていきたい。今後も赤穂市柔道協会など関係団体等と連携し、大会運営費の経費節減を図るとともに、効率的な大会運営に努めていきたい。	検討中	今年度の大会は中止となったが、来年度大会に向けて、引き続き参加費の徴収について柔道協会等と協議を行うとともに、大会運営費の節減を図り、市補助金の縮減に努めたい。
28	277	自主防災組織消防器具整備費補助金	消防本部総務課	現状維持	継続的に自主防災組織の活動を支援すること。また、消火器具等の整備を行い、初期消火体制の充実強化を図ること。	今後も継続して実施するとともに、消火訓練等を通じて、自主防災組織の活動を支援する。	達成済	10月現在における消防器具整備数は、新設2か所、更新20か所である。引き続き、消防器具の整備を行い、消火訓練等を通じて、自主防災組織の活動を支援する。
29	271	高度救命資器材整備事業	消防本部救急課	現状維持	救急業務の資器材整備については、市民の「命」に直接関係する事業であるため、今後も機器の耐用期間を遵守し継続的に整備していくこと。	救急資器材の信頼性、安全性を確保するために、今後も耐用期間を遵守し計画的に更新整備を実施する。	達成済	耐用期間を遵守し策定した更新計画に基づき、自動体外式除細動器（AED）1基を更新し救急車に積載済み。（令和2年9月）今後についても継続的に実施していく。
30	264	消防救急装備整備事業	消防本部警防課	現状維持	資機材の更新においては、限られた財源の中で優先順位を考慮し、計画的に整備すること。	引き続き多種多様化する災害事案に対応できる最新の消防救急活動用資機材の優先順位を考慮し、計画的に整備する。	達成済	計画に基づき、新規及び更新資機材の更新を行った。ただし、現有資機材の中には、消耗劣化が見受けられる資機材もあるため、今後も耐用年数等を考慮し、整備する必要がある。